

阪神・淡路大震災からの神戸市の復興—計画策定とその実施



「1.17 希望の灯り」太田撮影

2011年9月13日

太田敏一

神戸市危機管理室専門役
博士(情報学)

＜自己紹介＞

- ◇2010年3月 神戸市役所を定年退職

- ◇1995年1月 阪神・淡路大震災後にできた「神戸市復興本部総括局」の
 計画課長として、神戸市復興計画の策定に従事
～1999年3月 復興の進捗管理，活断層調査，地盤調査，復興カルテ等

- ◇大震災以降に組織された「メモリアルコンファレンス・イン神戸」
 実行委員会で活動．それを継承した「災害メモリアルKOBE」実行委員会
 監事

- ◇神戸市の職員，OBによる阪神・淡路大震災の経験を継承し，減災を考
 える会である「神戸防災技術者の会」幹事

- ◇「神戸とニューオリンズのジャズ交流実行委員会」事務局

- ◇防災および災害からの復興をテーマに研究．2010年11月京都大学博士．

- ◇2011年3月 東日本大震災の復興を支援するために，
 「神戸市危機管理室専門役」に委嘱される

今日のお話しの構成

<前半>

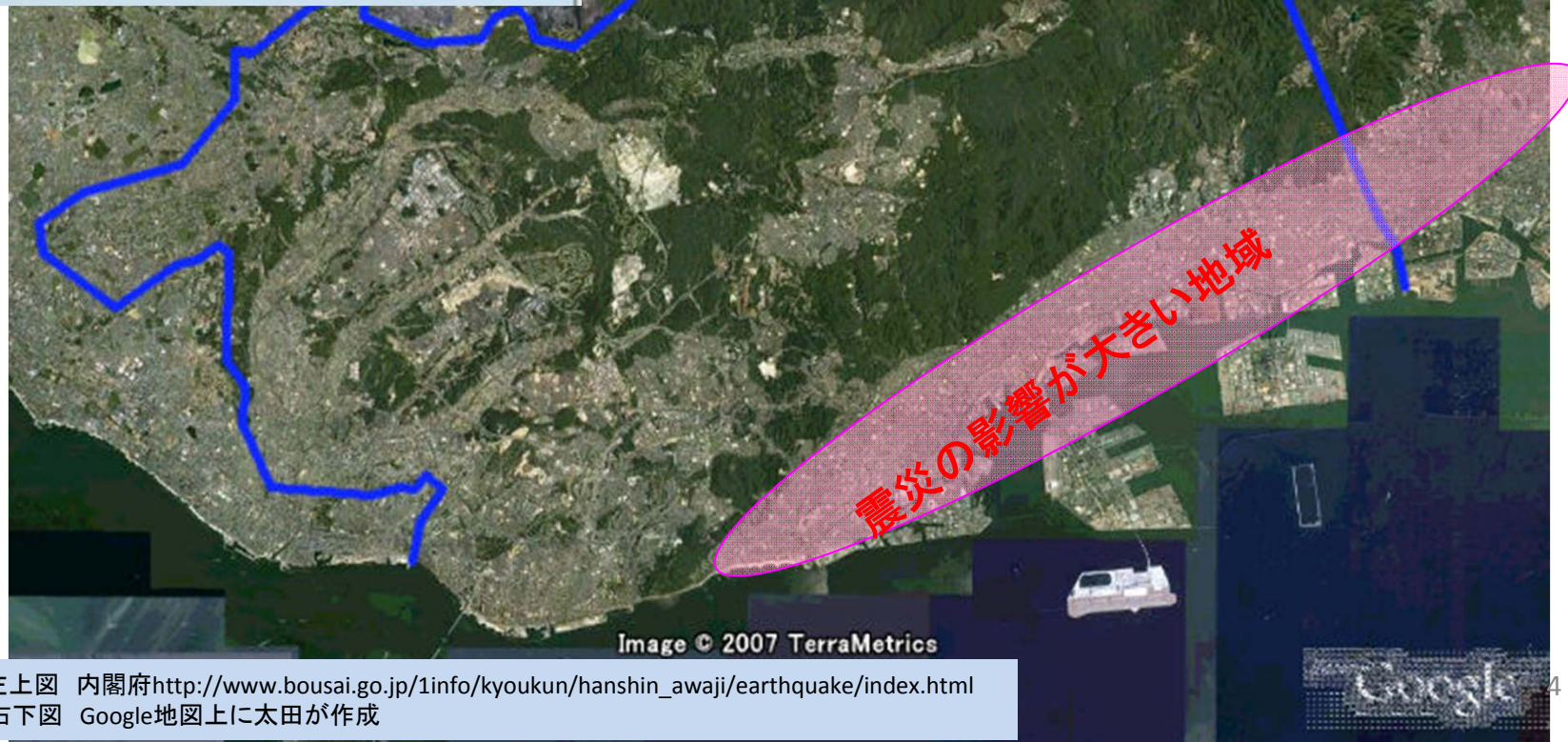
1. 阪神・淡路大震災の特徴
2. 神戸市の復興計画策定の経緯
3. できあがった神戸市復興計画の概要
4. 復興計画の推進および市民との協働による総括検証

以上、前半は経緯進捗を報告し、
後半は、太田の研究を元に復興計画策定における重要事項について提示

<後半>

5. 大災害後の復興計画策定の特徴、ポイント
6. 復興まちづくりの実際の経験の振り返りをもとにした復興まちづくりでのポイント（インタビュー調査から）

神戸市の市域と震災の影響が大きい地区



出典: 左上図 内閣府http://www.bousai.go.jp/1info/kyoukun/hanshin_awaji/earthquake/index.html
右下図 Google地図上に太田が作成

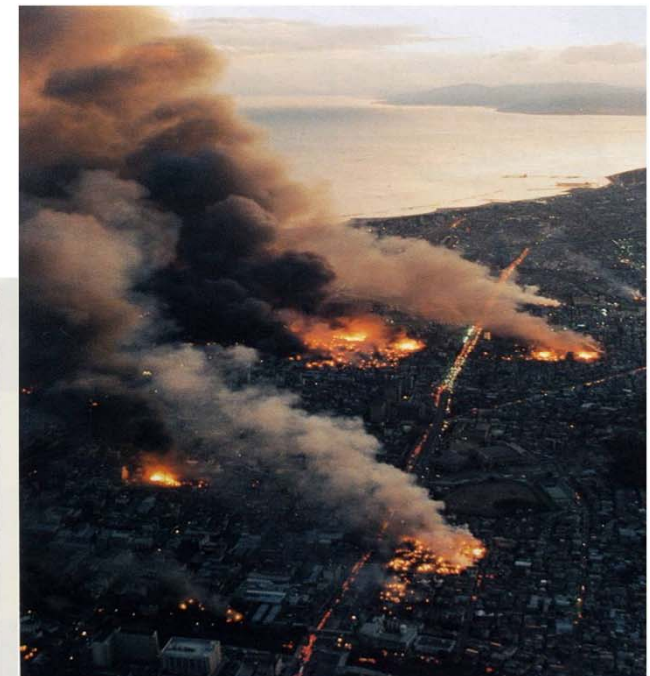
スケール比較

東日本大震災 vs 阪神・淡路大震災

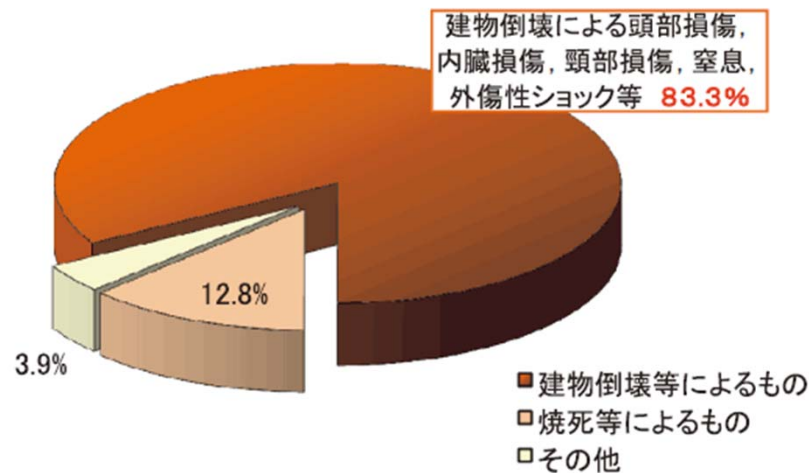


東北地方の着色部は、岩手、宮城、福島で死者が出た市町。
(復興構想会議資料を元に作成。普代村は死者ゼロであるが連続して着色)
Mapion地図を元に太田が作成

阪神・淡路大震災での被害イメージ



阪神・淡路大震災での死因

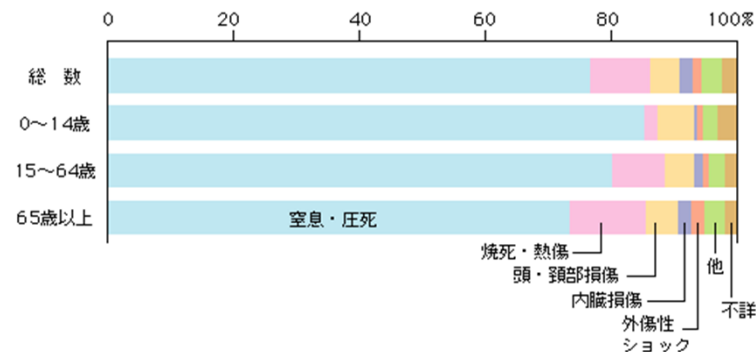


出典:「神戸市内における検死統計」(兵庫県監察医, 平成7年)

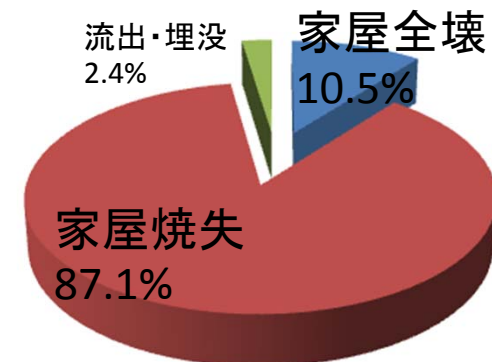
死者の約8割が即死または午前中に死亡

死因の約8割は窒息・圧死

(兵庫医師会) <http://www.hyogo.med.or.jp/ishikai/earthquake/siryo.html>



関東大震災の死因推定



鹿島ホームページから作成

http://www.kajima.co.jp/news/digest/sep_2003/tokushu/toku01.htm

阪神・淡路大震災被災概要

		全 体 の 被 害	神戸市の被害	割 合
死 者		6,434 人	4,571 人	71 %
負 傷 者		43,792 人	14,678 人	34 %
建 物	全 壊	104,906 棟	67,421 棟	64 %
	半 壊	144,274 棟	55,145 棟	38 %
	全 焼	6,982 棟	6,965 棟	99 %
	半 焼	89 棟	80 棟	90 %
神戸市避難者数(ピーク時)			23万6千人(1/24)	

り災証明発行件数 557千件(うち東灘～須磨405千件(55%が全半壊・全半焼))

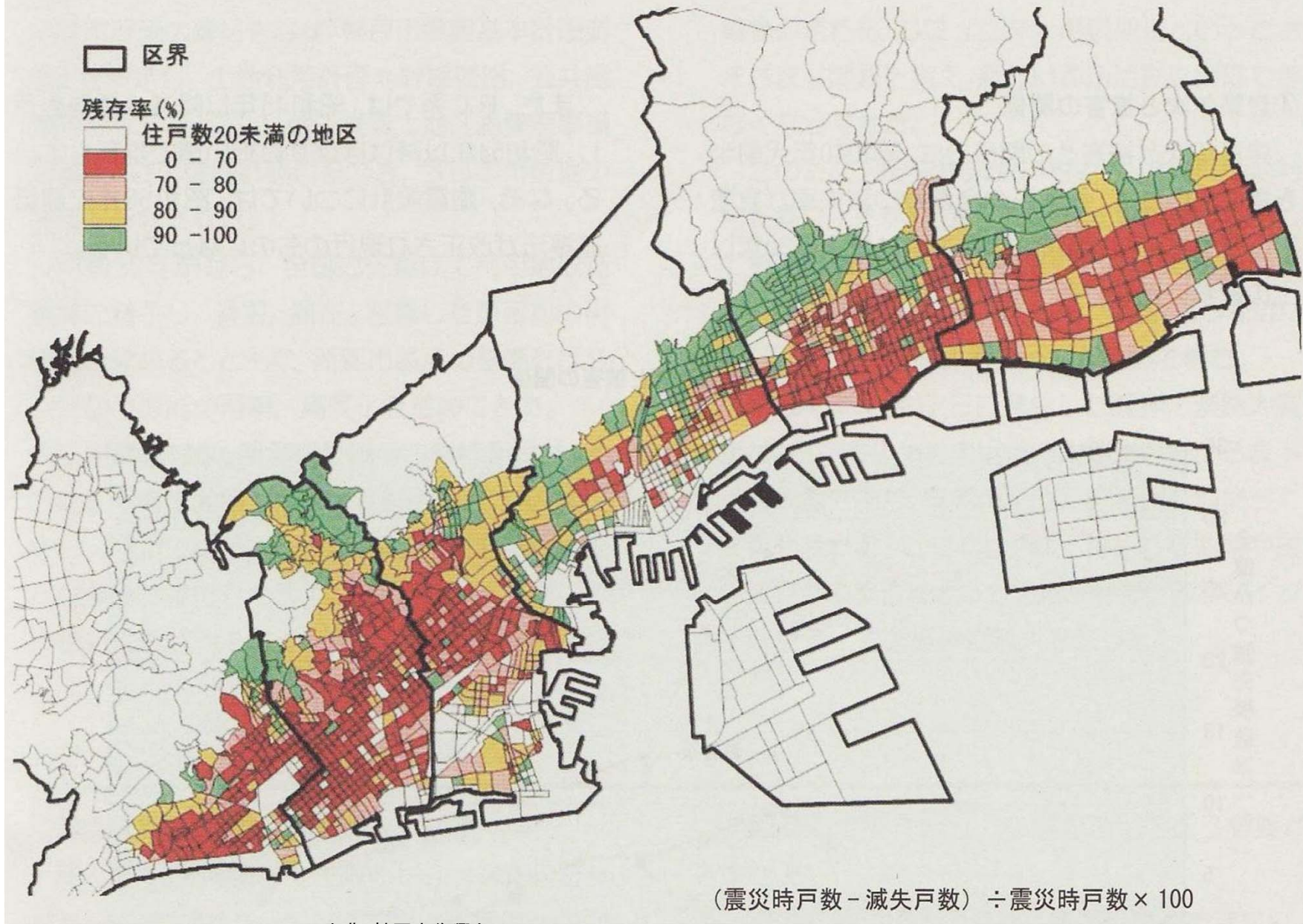
東日本大震災での住家被害

(出典:復興構想会議資料)

都道府県名	全壊	半壊	一部破損
岩 手 県	20,945	2,811	2,086
宮 城 県	73,087	31,814	42,949
福 島 県	15,250	22,184	63,761
全 国 合 計	109,282	56,809	108,796

※阪神・淡路大震災での全壊104,906棟, 半壊144,274棟

・住宅被害の分布



出典:神戸市復興カルテ

阪神・淡路大震災被害額(兵庫県調べ)

対 象	被 害 額
建築物	約5兆8000億円
鉄道	約3439億円
道路関係	約8461億円
港湾・埋立地	約1兆0064億円
文教施設	約3352億円
その他の公共施設	約751億円
農林・水産・商工関係	約7481億円
水道	約541億円
ガス・電気	約4200億円
通信・放送関係	約1202億円
その他	約1777億円
合計	約9兆9268億円

阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較

＜阪神・淡路大震災＞

- ・発生 1995年1月17日(火)5:46
- ・大都市の直下で地震が起こり、都市の中枢部を直撃(約50km)
- ・集中したエリアで多くの建物が倒壊
- ・住宅の圧壊で多くの死者
- ・火事が同時多発、延焼
- ・すべてのライフラインが途絶
- ・大量の避難者
- ・中心市街地の疲弊、高齢化社会など震災前の課題の顕在化

＜東日本大震災＞

- ・発生 2011年3月11日(金)14:46
- ・沖合のプレート境界で地震。それに伴う大津波が、沿岸部を襲う(約500km)
- ・多くの人々が津波で水死
- ・津波に襲われた沿岸部は壊滅
- ・地場の産業を直撃
- ・原発による3次災害
- ・大量の避難者
- ・阪神・淡路大震災の16年後



1995年1月17日
阪神・淡路大
震災発生

緊急対応

- ・人命救助
- ・消火活動
- ・避難所設置運営
- ・ . . . etc.

応急復旧・原形復旧

- ・ライフライン復旧
- ・インフラ復旧
- ・ガレキ撤去
- ・仮設住宅
- ・当面の生活再建
- ・産業再開支援
- ・ . . . etc.

復興

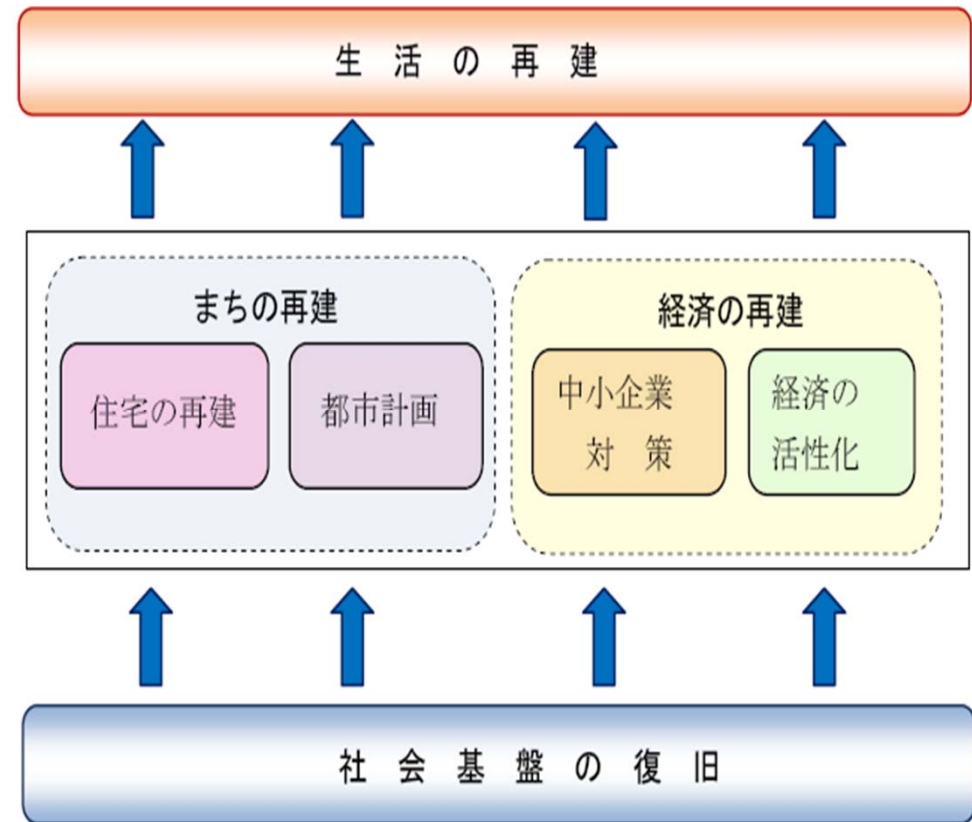
単に元に戻るだけでなく、
地域社会全体が災害に強い、
活力と魅力あるまちとしてよみ
がえることをめざす
→そのための計画＝復興計画

「復興計画」とは

社会基盤の復旧からはじまり、すまい、まち、経済、市民の生活全般の復興にかかわる、広範で複雑な過程を実現するための計画

大きな被害を受けた都市の復興のためには、まず、「社会基盤の復旧」から始める必要がある。復興の究極の目的は、市民の「生活の再建」であるが、そのためには、個人においては住まいと収入が確保され、地域においては、破壊されたまちを安全で快適なまちとして再建する「まちの再建」と疲弊した経済を活性化させ安定させる「経済の再建」が必要となる。

「復興計画」は地方が策定、国が支援。



（出典：林春男「いのちを守る地震防災学」岩波書店2003）

復興計画の目的

1. 復興の道筋と全体像を明らかにする
2. 復興のための国から資金や制度での支援を得る（国の支援の根拠）
3. 脆弱なまちに戻さないように建築を規制しまちづくりの計画を示す

神戸市復興計画策定の経緯概要

復興計画策定経緯の概要

★1月26日 神戸市震災復興本部総括局 設置

START

☆神戸市復興計画検討委員会を開催し、「復興計画ガイドライン」策定
メンバー 行政と学識経験者 27名

★2月7日第1回委員会
分科会設置

- ①都市基盤検討分科会
- ②市民生活検討分科会
- ③安全都市基準検討分科会

延べ14回の分科会, 委員会を開催

☆ 3月27日 「神戸市復興計画ガイドライン」発表

ガイドライン

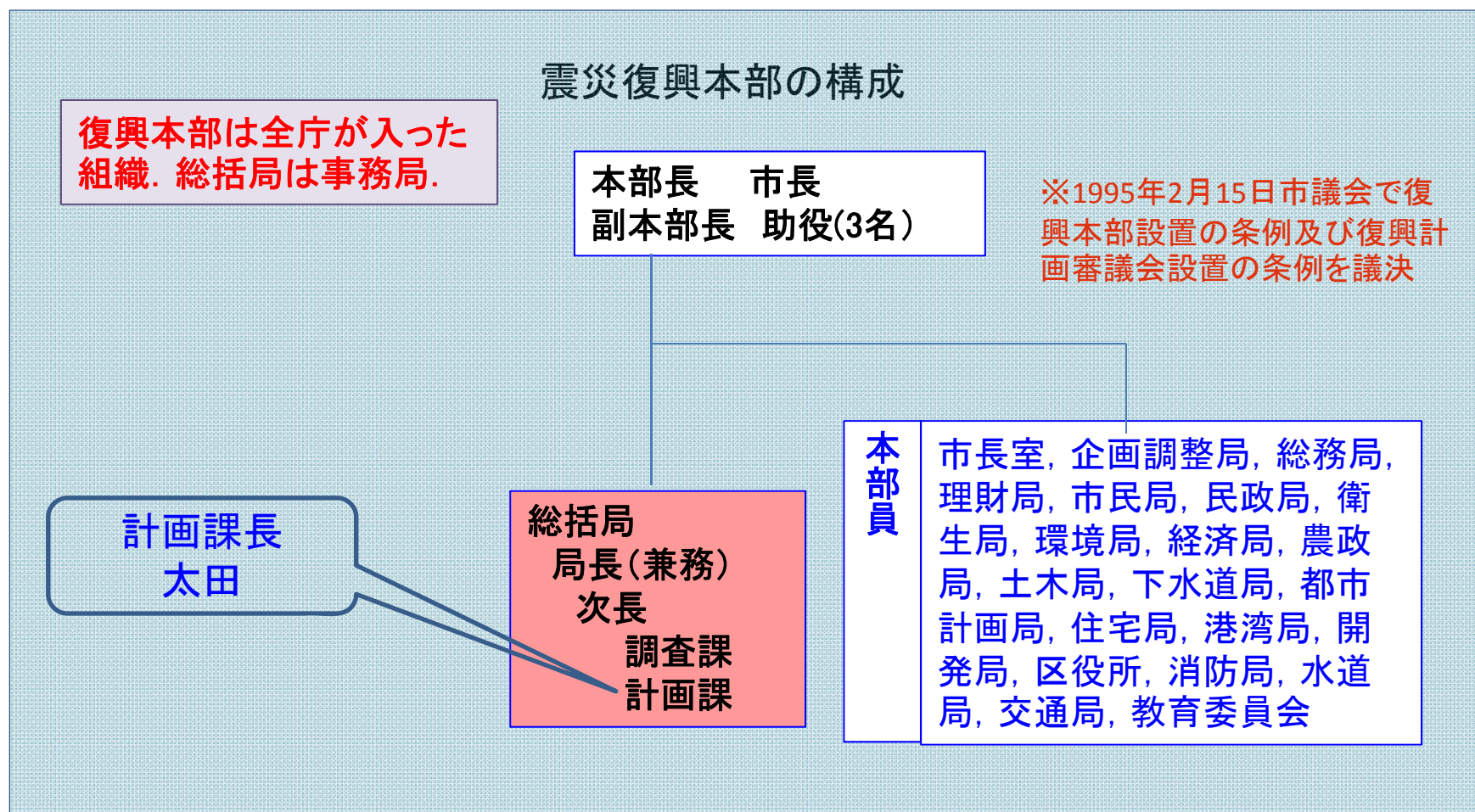
★「神戸市復興計画審議会」(100名)を設置
「市民生活」, 「都市活力」, 「安全都市」の3つの分科会

☆ 6月26日に復興計画審議会の最終的な答申を市長に手渡し
→6月末に「**神戸市復興計画**」を決定

復興計画の本編

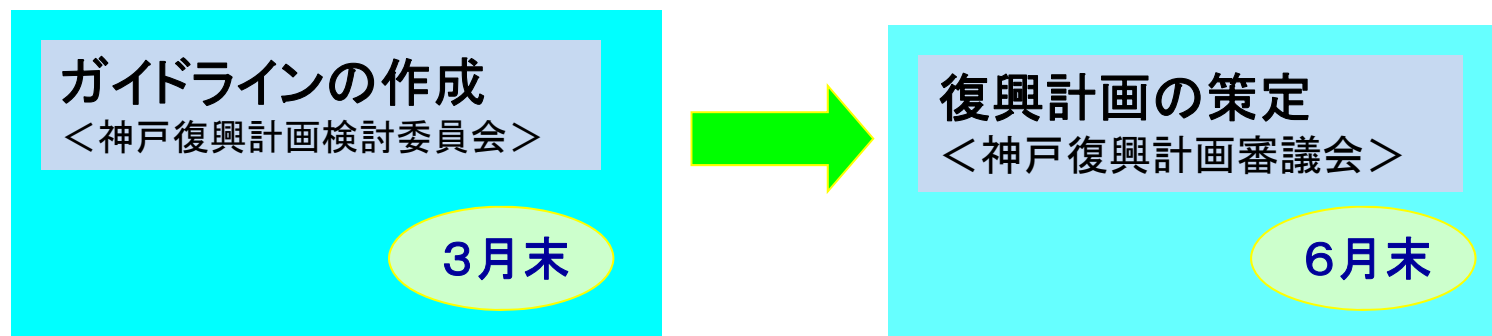
策定の決定，組織の設置

1月26日 震災復興本部総括局創設



二段階の復興計画策定

ガイドライン→本計画



分野別→全体計画



各局の分野別委員会

「都市計画」，「文化指針」，
「福祉」，「同和地区復興」，
「経済復興」，「防災会議」，
「住宅供給」，「神戸港復興」，
「砂防」，「消防」，「水道」，
「高速鉄道（市営地下鉄）」，
「教育再生」，「下水道」

委員会、分科会の設置・運営

ガイドライン策定のための委員会 「神戸市復興計画検討委員会」を設置(2月7日開始)

- ・学識経験者(27名)と行政のみで構成

「市民生活検討分科会」、
「都市基盤検討分科会」、
「安全都市基準検討分科会」
の3つの分科会を設置

- ・分科会、委員会には
各局の職員も参加

- ・テーマごとのミーティングも頻繁に開催



第1回復興計画検討委員会1995年2月7日
(小林郁雄撮影)

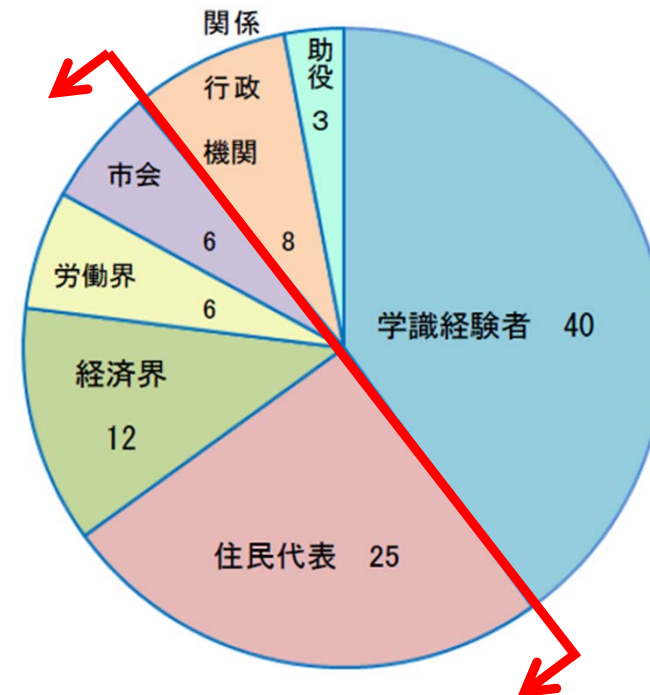
復興計画ガイドラインの骨子

1. 震災の経験と教訓を踏まえ、神戸を先進的な防災モデル都市として復興、再生することが最も重要と位置づけ
2. 復興の目標年次を2005年とした
3. 復興の目標を「安全」「活力」「魅力」そして「協働」とし、それぞれの目標別に施策展開を図る。
4. 安全都市づくりビジョン(安全都市基準)の考え方を示し、災害に強いまちづくりのための独自の指針を打ち出した。
5. 神戸のまちを構造的に分析し、地域ごとの特色ある計画を提唱

復興計画審議会の構成

学識経験者	40名
(ガイドラインは27名)	
市会議員	6名
住民代表	25名
経済界代表	12名
労働界代表	6名
関係行政機関	8名

ステークホルダーの代表
総勢100名
(約半数が市民・事業者)



※ 審議会と平行して、
国、県との密接な協議

復興計画

- 新たな神戸の再生に向けた総合的な取り組みを進めるため、
10年間を期間とした復興計画を平成7年6月に策定

「神戸市復興計画」の概要

● 復興の基本的視点

- (1) 都市の機能性とゆとりとの調和
- (2) 自然の恩恵・厳しさとの共生
- (3) 人と人とのふれあいと交流

● 復興まちづくりの目標

- 安心…安心して住み、働き、憩い、集えるまち
- 活力…創造性に富んだ活力あるまち
- 魅力…個性豊かな魅力あふれるまち
- 協働…ともに築く協働のまちづくり

分野別の復興計画等

復興計画の中でも、最も急ぐ分野については、3か年計画等を決定し、必要に応じて見直ししながら取り組んだ

分野別の復興計画等（主なもの）

- 神戸港港湾計画改訂（平成7年2月17日）
- 神戸市都市計画決定（平成7年3月17日）
- 神戸港復興計画委員会報告（平成7年4月）
- 神戸経済復興委員会報告（平成7年6月）
- 神戸市震災復興住宅緊急3か年計画（平成7年7月）
- 市民福祉復興プラン（平成7年7月）
- 神戸市地域防災計画（地震対策編）の抜本的改定（平成8年3月）
- 神戸のすまい復興プラン（平成8年7月）
- 神戸の生活再建支援プラン（平成9年1月）
- 神戸経済本格復興プラン（平成9年10月）

1) 災害公営住宅の建設

①神戸市震災復興住宅整備緊急3年計画(1995～1997)

✧住宅供給目標戸数 82,000戸
既着工分 10,000戸
新建 72,000戸

公営住宅	<u>10,000戸</u>
特定優良賃貸住宅	10,500戸
再開発系住宅	4,000戸
公団・公社住宅	15,900戸
民間住宅	31,600戸

②神戸市のすまい復興プラン(1996～1997)

✧被災者は高齢者・低所得者が多い ⇒増加公営住宅戸数 16,000戸

公営住宅	<u>16,000戸</u>
特定優良賃貸住宅	6,900戸
再開発系住宅	4,000戸
公団・公社住宅	13,500戸
民間住宅	31,600戸

2) 公営住宅等供給に様々な工夫

- * 復興プランにより見直した戸数増分については、公団住宅や民間住宅の借上方式を導入し、市街地への供給を図った。
- * 建設に当たっては、徹底したバリアフリー化を行うとともに、生活援助員が配置されるシルバーハウジングも積極的に導入した。（シルバーハウジングの現在の管理戸数は市営住宅1,437戸、県営住宅941戸であわせて2,378戸あり、全国の管理戸数18,984戸（平成15年度末）のうち12.5%を占めている。）
- * 新たな協同居住スタイルとしてコレクティブハウジングの供給も行った。

3) 家賃低減化対策

- * 公営住宅に入居を希望する低所得者の被災者の方々が多かったことから、国の協力を得て、公営住宅法改正を先取りした、入居者収入等に応じた4段階設定による震災一般減額制度のほか、収入が特に低い入居者向けに震災特別減額制度を設けた。最低家賃は6千円台まで低減可能になった。

都市計画

1) 震災復興市街地整備の地域的枠組み

震災復興緊急整備条例(1995. 2・16)

Emergency Earthquake Reconstruction Ordinance

(目的)

- ①市街地と住宅の緊急整備
- ②災害に強い活力のある市街地の形成と良好な住宅の供給

2) 地域指定

① 震災復興促進地域 disaster restoration promotion districts

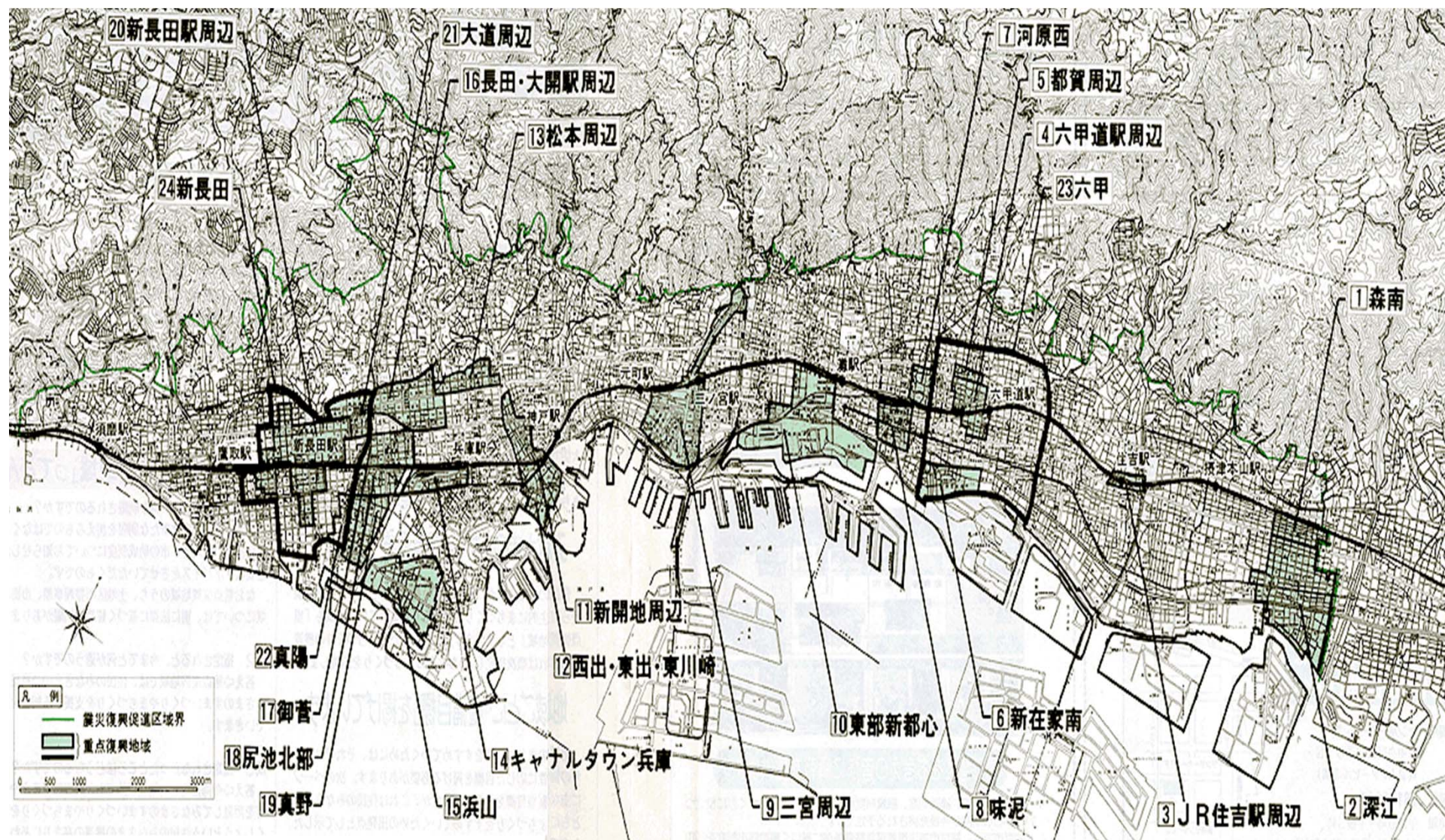
市街地復興の対象地域 : 約5,900ha

② 重点復興地域 priority restoration districts

都市機能の再生・住宅再建・都市基盤整備を緊急に総合的に行う必要のある地区 : 24地区(1,225ha)

- 都市計画事業区域(土地区画整理事業(143.2ha)
市街地再開発事業(26.9ha) 等)
- 住環境の改善・再建を支援する任意事業制度

3) 震災復興市街地整備の対象エリア



出典: 震災復興まちづくりニュース第4号 (H7.3.22. 神戸市)

4) 主な市街地復興都市計画事業

①復興土地区画整理事業(5地区、約143.2ha)

- 道路・公園等の都市基盤施設＋ライフライン(上下水道・ガス・電気等)の更新＋宅地の一体的整備
- 公共施設(道路等の拡幅)の直接買収方式(点的、線的)ではなく、地域単位(面的)での整備が可能
- 他の事業手法(住宅供給, 地区計画等)との柔軟な運用

②復興市街地再開発整備事業

(2地区、26.96ha)

- 東西の副都心(六甲道地区、新長田地区)
- 土地利用の細分化、権利関係の輻輳化
- 災害時の避難拠点・防災支援拠点

③HAT神戸(東部新都心) (120ha)

震災復興のシンボルプロジェクト
大規模工場跡地の土地利用転換

経済復興に向けた取り組み

三段階の施策の取り組み

1) 事業再開のための**当面**必要な支援

① 当面の事業再開のための融資

② 税の特例: 土地にかかる固定資産税・都市計画税の旧市街地における特別減免(1995・1996年)

③ 仮設の事業スペースの確保

④ 相談事業の実施: 兵庫県南部地震中小企業相談所の設置

⑤ 卸売市場、農漁業施設の復旧

⑥ 復興需要の地元への誘導

2) 既存産業の**本格**復興対策

【融資・税】

- ① 本格復興のための融資
- ② 建物再建等にかかる税の特例

【中小製造業・地場産業】

- ① 本格的な操業の場の確保支援
賃貸工場の需要への対応
- ② 技術強化支援
- ③ まちづくりと一体となった地場産業の振興
- ④ ファッション産業の高度化支援

【商店街・小売市場】

- ①まちづくりと一体となった商店街・小売市場の復興支援（復興計画策定支援、アーケード等の商業基盤施設整備助成 等）
- ②商店街・小売市場の集客支援（「神戸で買いましょう」運動支援 等）
- ③共同化・業態転換等支援（高度化事業促進補助 等）

【集客・観光】

- ①イベント開催：神戸ルミナリエなど
- ②観光・集客施設の整備
- ③コンベンション都市機能の強化：国際会議誘致プロモーションなど

3) 新産業の育成

- ①新産業の育成：神戸起業ゾーン設置、神戸医療産業都市構想の推進、新産業創造研究機構 設立 等
- ②企業支援：復興基金を活用したベンチャーキャピタル、阪神・淡路産業復興推進機構等による起業家育成システムの運営
- ③企業誘致
- ④研究機関の誘致・設置：先端医療センター、新産業創造研究機構 等

重点を示す

・シンボルプロジェクト(17プロジェクト)

選定の考え方

- ①緊急かつ重要
- ②復興を先導し波及効果大
- ③新しい神戸の復興の象徴

1. 市民のすまい再建プラン 2. 安全で快適な市街地の形成 3. 21世紀に向けた福祉のまちづくり
4. 安心ネットワーク 5. 東部新都心計画 6. 神戸起業ゾーン整備構想 7. 中国・アジア交流ゾーン構想
8. 21世紀のアジアのマザーポートづくり 9. 国際性、近代性などの特色を生かした神戸文化の振興
10. 多重性のある交通ネットワークの形成 11. 次世代のための通信情報研究のための基盤整備
12. 地域防災拠点の形成 13. 水とみどりの都市づくり 14. 海につながる都心シンボルゾーンの整備
15. 災害に強いライフラインの整備 16. 災害文化の継承
17. 災害科学博物館及び20世紀博物館群構想の推進

<国の復興委員会での議論>

・**特別事業** 縦割りラインの中での復興事業の位置づけ

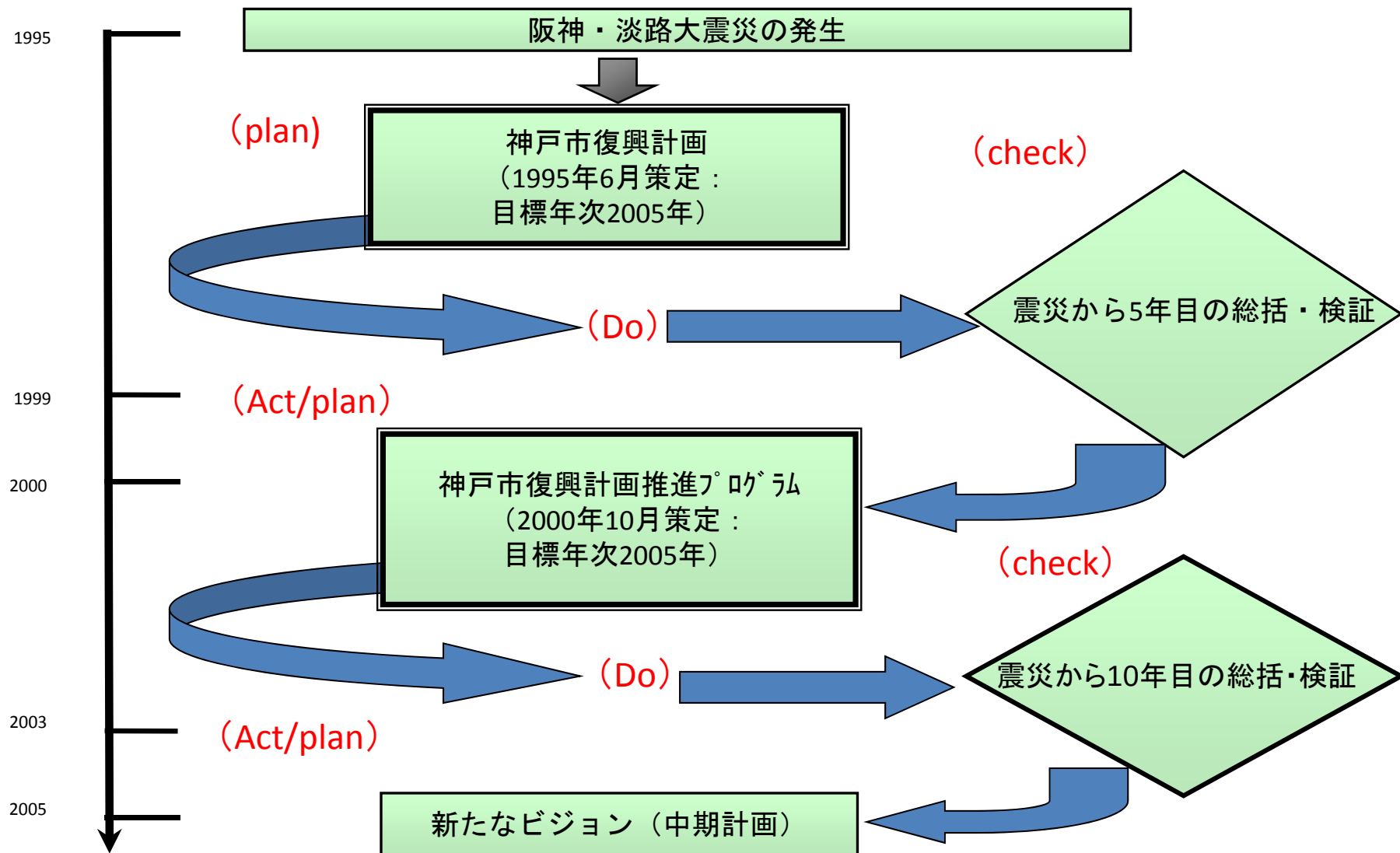
・**特定事業** 事業が省庁横断的なもの
→(例)上海長江プロジェクト

神戸市復興計画の推進

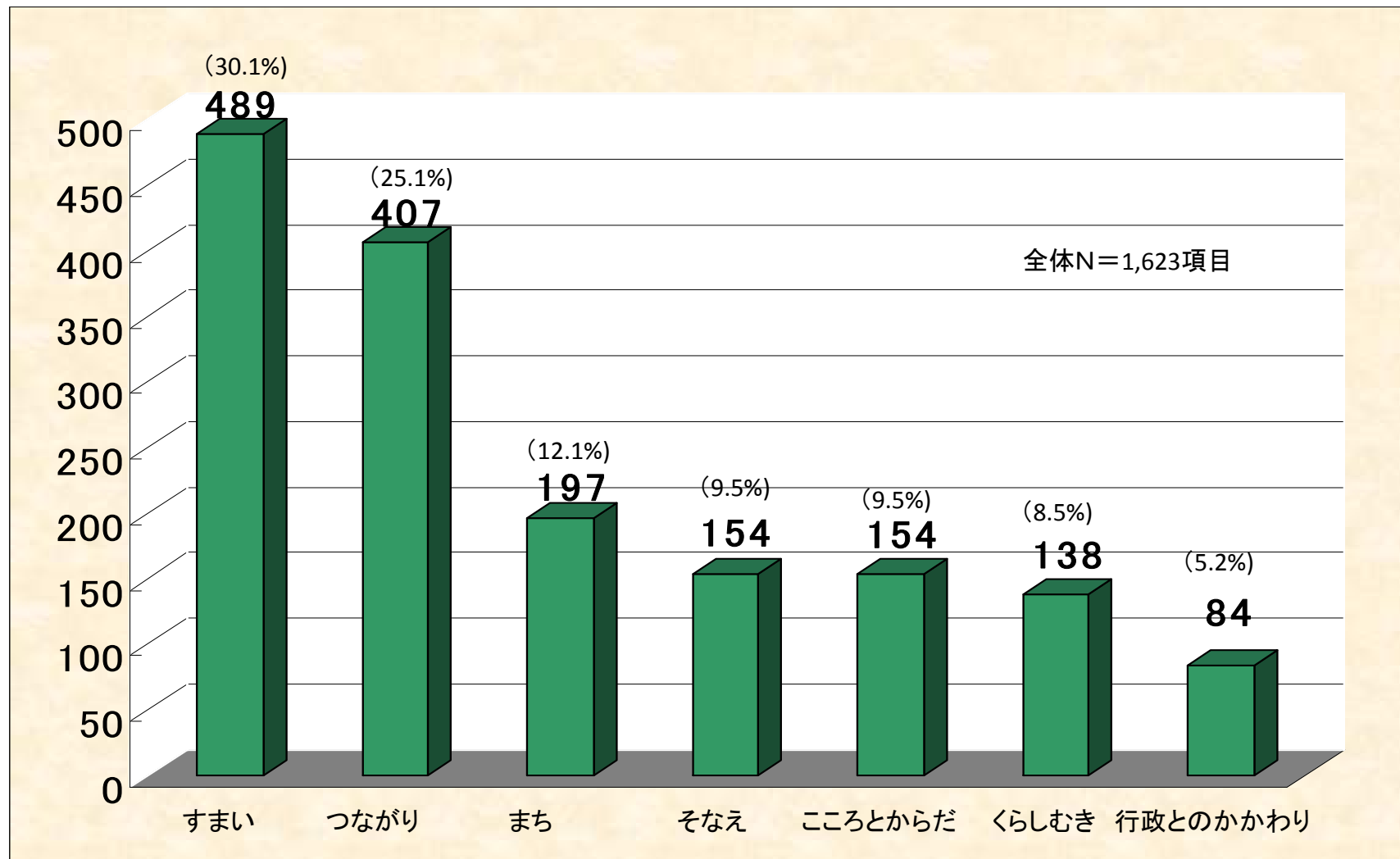
計画の総括・検証

- 被災地の復興を着実に進めていくために、復興の進捗状況を継続的に評価して、復興計画の実現を可能にするように施策の見直しを行うことが求められる。
- このような考え方に基づいて、神戸市では、復興をマネジメントするため、復興状況を総括・検証し、また、その総括・検証結果に基づく復興計画の見直しを行った。

復興計画の推進 PDCAサイクル



生活再建の実感分野別カード枚数



震災5年目の検証 市民ワークショップにおける「生活再建」への意見カードの集計結果
(全体1623枚(269名))

「復興計画」の成果と課題

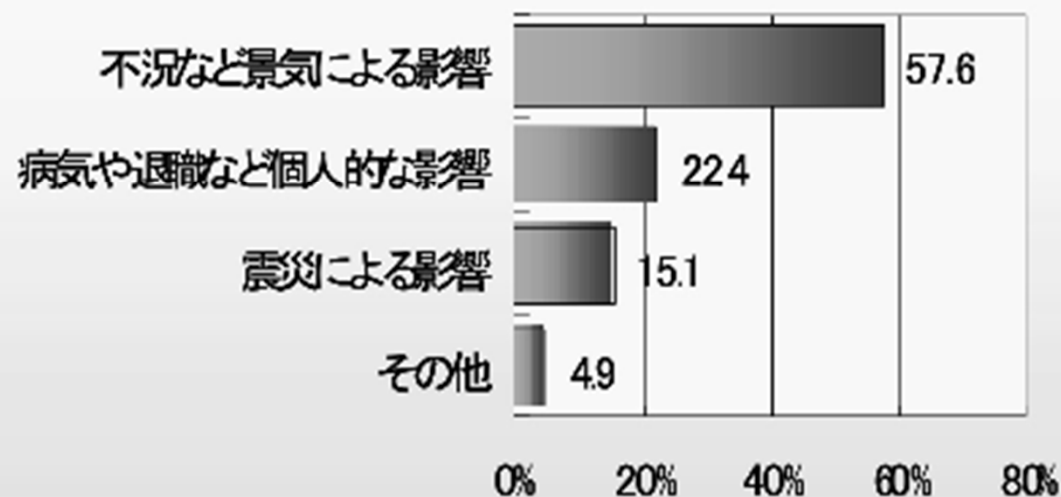
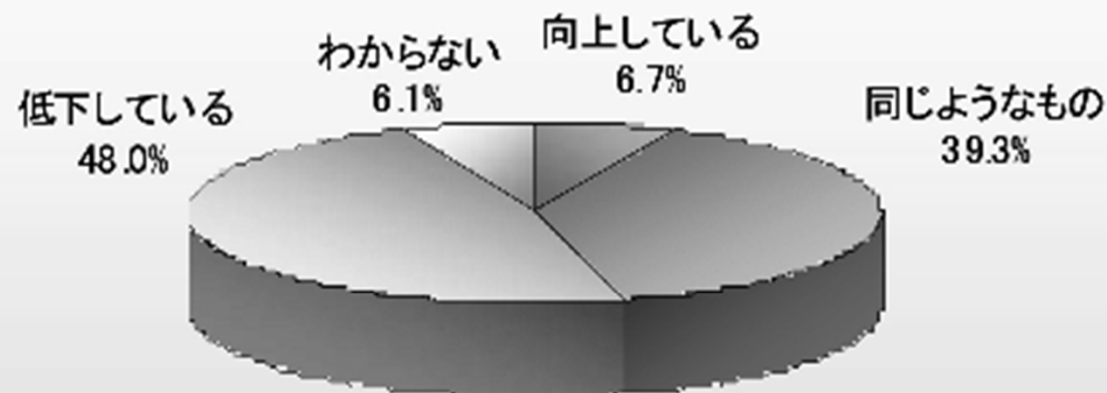
- 「地元主体の復興計画づくり」（関東大震災時は国主導で作成）
- 復興計画の法的担保と予算確保：復興事業に対する国の財政的支援の法的裏付けを明確化した制定を要望したが、これは実現しなかった
- 復興計画の策定手法：被災地内外の英知と熱意を結集した復興計画の策定
- 復興計画の理念と目標：復興計画に明確な数値目標が設定されなかったために、是が非でも目標を達成するという気迫が、時間の経過とともに薄れていったという指摘もある
⇒ 「しみんしあわせ指標」の作成（平成13年）

神戸市民1万人アンケート(2003年度)から

「くらし向き」に対する回答

・ 震災の影響度

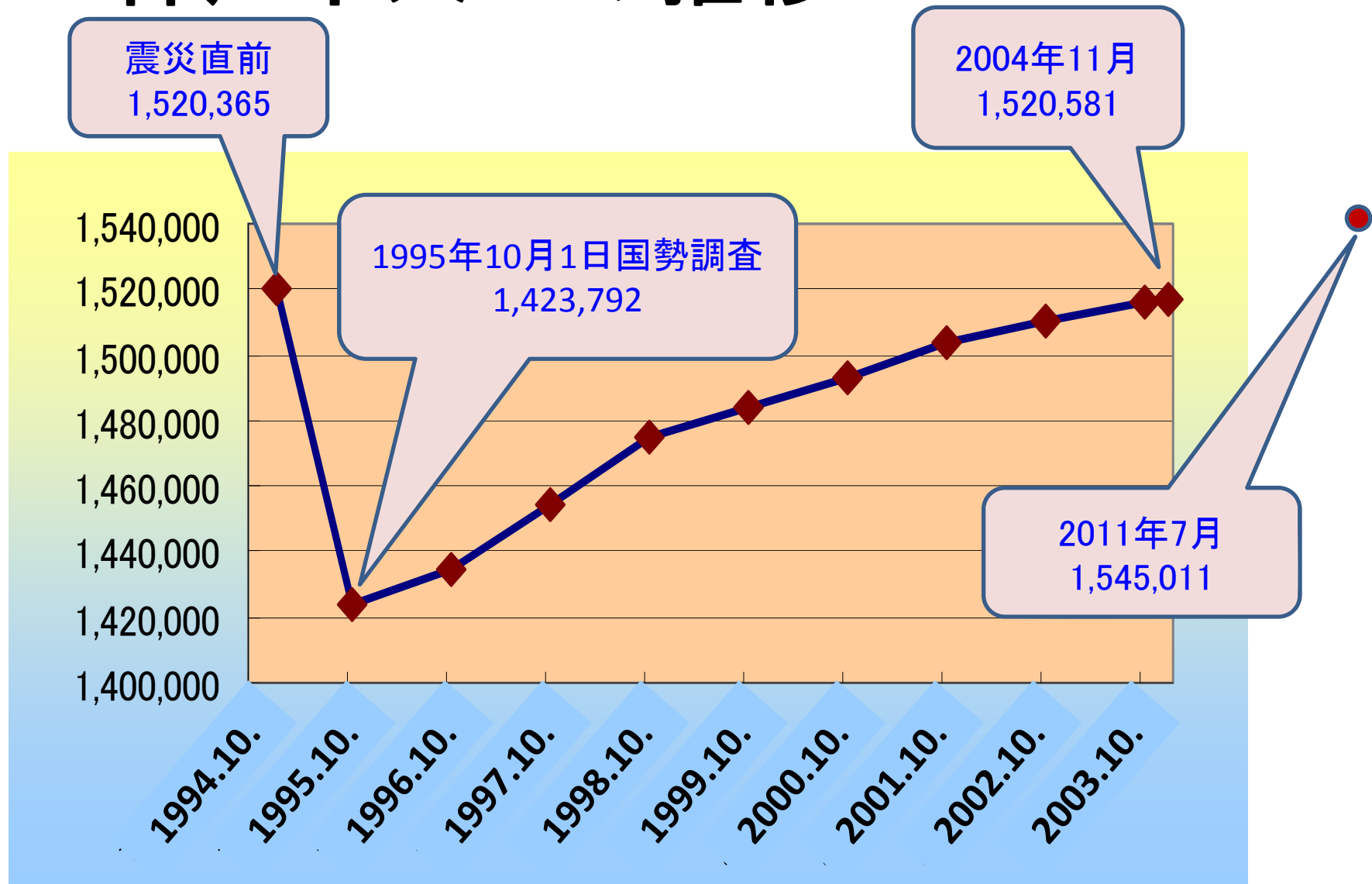
あなたの世帯の生活は、阪神・淡路大震災(平成7年1月17日発生)前と比べていかがでしょうか。



(上記質問で「低下している」と答えた人に対して)
あなたの世帯の生活が震災前と比べて低下している主な要因はどのようなことでしょうか。

出典:「阪神・淡路大震災の概要及び復興」

神戸市人口の推移



以上で、復興計画策定経緯とその後の進捗を紹介しました。

後半は、大災害後の復興計画策定のポイントについて、私の研究成果として発表します。



☆復興計画はなるべく早く作る必要がある☆

- ◇すぐに始まる「復旧」の中にも,
「復興」の要素が入っている
→単純な「原形復旧」でなく将来も
見据えて再建したい
- ◇自力で再建できる市民はすぐにでも
自宅や事業所の再建を始めたい
- ◇政府や行政が実行するためにも
「計画」が必要である

☆専門家の叡智を集める☆

◇専門家の叡智を集めて、**早い段階で方向性を決める**

＜例＞神戸市復興計画ガイドラインの検討委員会は専門家と行政で構成。直前まで神戸市のマスタープランの検討に参加していた委員が約半数（14名／27名）、それに震災で検討が必要となった新たな課題への専門家が加わり、計画の方向性を「ガイドライン」として策定した。

（検討委員会の顔ぶれ：**赤字**はマスタープラン時の委員）

青山 英康 岡山大学医学部 伊賀 隆 流通科学大学商学部 今井 鎮雄 神戸YMCA顧問
加藤 恵正 神戸商科大学商経学部 紙野 桂人 大阪大学工学部(建築) 河田 恵昭 京都大学防災研究所(防災) 櫻井 春輔 神戸大学工学部(地盤工学) 品田 充儀 神戸市外国語大学(法学) 高井 広行 近畿大学工学部(消防) 高田 至郎 神戸大学工学部(ライフライン) 高田 光雄 京都大学工学部(都市計画) 田中 國夫 元追手門学院大学文学部(社会心理学) 田中 茂 元神戸大学(造成) 中川 大 京都大学工学部(交通) 新野 幸次郎 元神戸大学(経済) 林 春男 京都大学防災研究所(社会心理学) 牧里 每治 大阪府立大学社会福祉学部 真砂 泰輔 関西学院大学法学部 宮原 秀夫 大阪大学基礎工学部(情報ネットワーク) 三輪 昌子 生活評論家 室崎 益輝 神戸大学工学部(建築防災) 盛岡 通 大阪大学工学部(環境) 安田 丑作 神戸大学工学部(都市計画) 山本 登 元大阪市立大学(福祉) 吉川 和広 関西大学工学部(計画) 吉田 順一 流通科学大学商学部 米山 俊直 放送大学(文化人類学) [神戸市職員]山下 彰啓 神戸市震災復興本部総括局長

☆幅広いステークホルダーの結集と参画☆

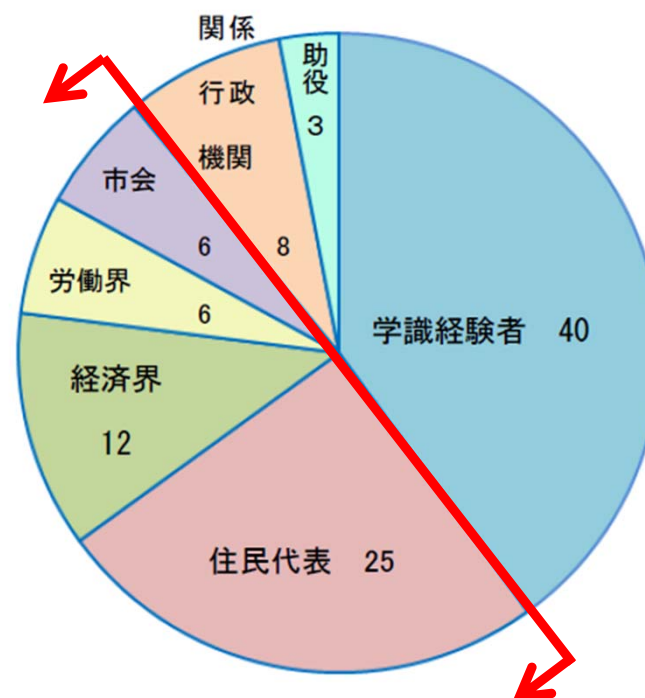
大きな災害では、被害は広範囲で多岐にわたっている。

復興計画策定には、多くのステークホルダーの参画が必要である。

神戸市復興計画審議会の構成

学識経験者	40名
(ガイドラインは27名)	
市会議員	6名
住民代表	25名
経済界代表	12名
労働界代表	6名
関係行政機関	8名

ステークホルダーの代表
総勢100名
(約半数が市民・事業者)

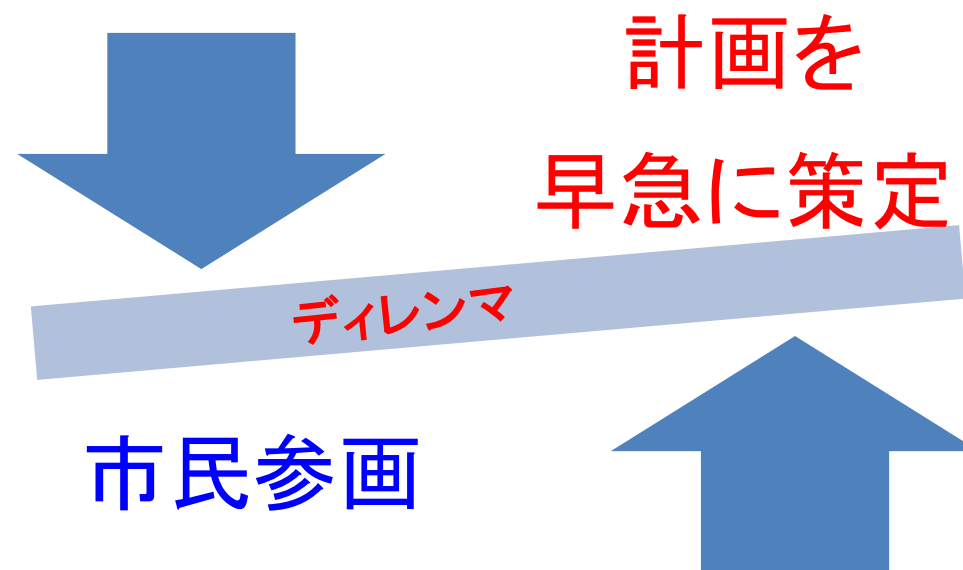


※ 分野別部会でも多くの関係者が参加

※ 審議会と平行して、国、県との密接な協議

☆市民参画における復興計画策定のディレンマ☆

- ◇復興計画策定には市民の参画は不可欠
- ◇しかし、大災害の後は、被災した多くの市民が被災地から避難し不在
- ◇また、市民は、計画づくりに習熟しておらず、計画の早急な理解が難しい
- ◇しかし、復興計画は急いでつくる必要がある



復興計画のディレンマ克服の一例

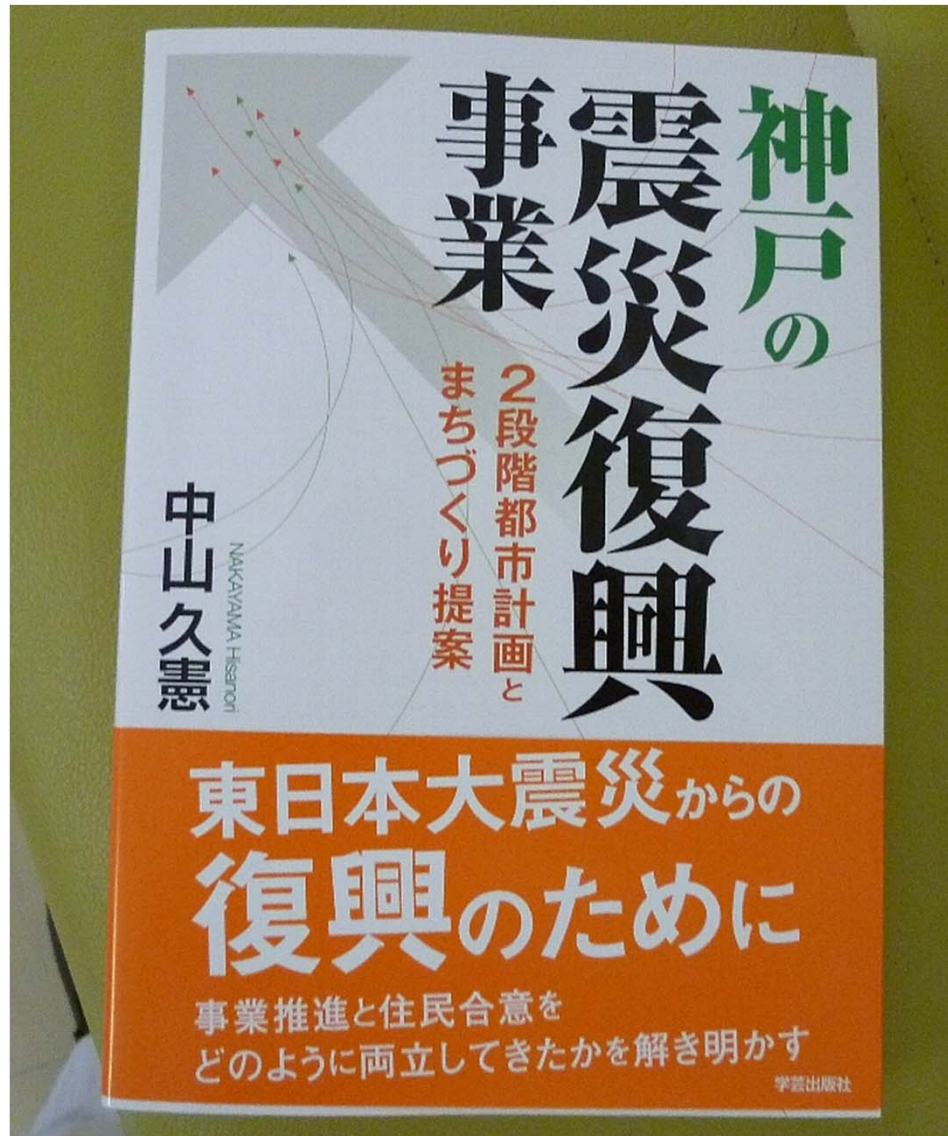
: 神戸の復興都市計画での二段階の実施

◇震災の2週間後に、復興重点区域を定めその地域の建築規制を実施し、2カ月後の3月17日には、復興区画整理事業および復興市街地再開発事業を都市計画決定 → 住民の強い反発

◇フレームについての決定は行ったものの、まちづくりの計画は住民の「まちづくり協議会」による「まちづくり提案」を受けて実際の事業を行った。

この際、住民が自らの計画を策定できるように、専門家（まちづくりコンサルタント）を派遣。また、住民の質問に答えるための現地相談所の設置やまちづくりニュースの発行など、情報衆知の仕組みも実施。

中山久憲氏の新しい本



9月15日発売

復興土地区画整理・市街地再開発事業区域の面積と被害率

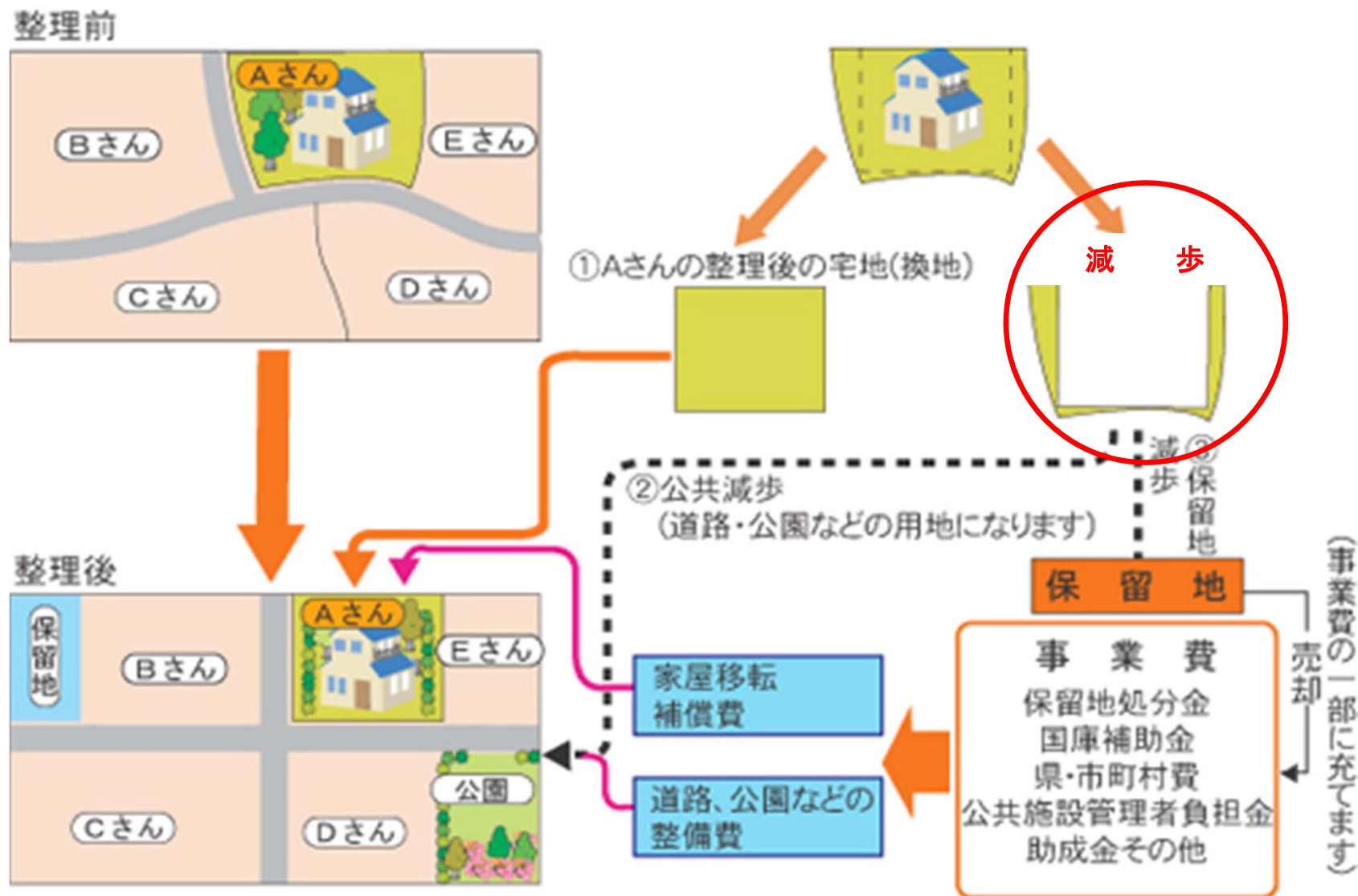
	土地区画整理事業地区					再開発事業地区	
地区名	森南	六甲道 駅西	松本	御菅	新長田 ・鷹取	六甲道 駅南	新長田 駅南
面積(ha)	16.7	19.7	8.9	10.1	69.2	5.9	20.0
被災率(%)	66	68	81	88	86	65	83

被災率 = (全壊 + 半壊 + 全焼) / 全棟数 × 100%

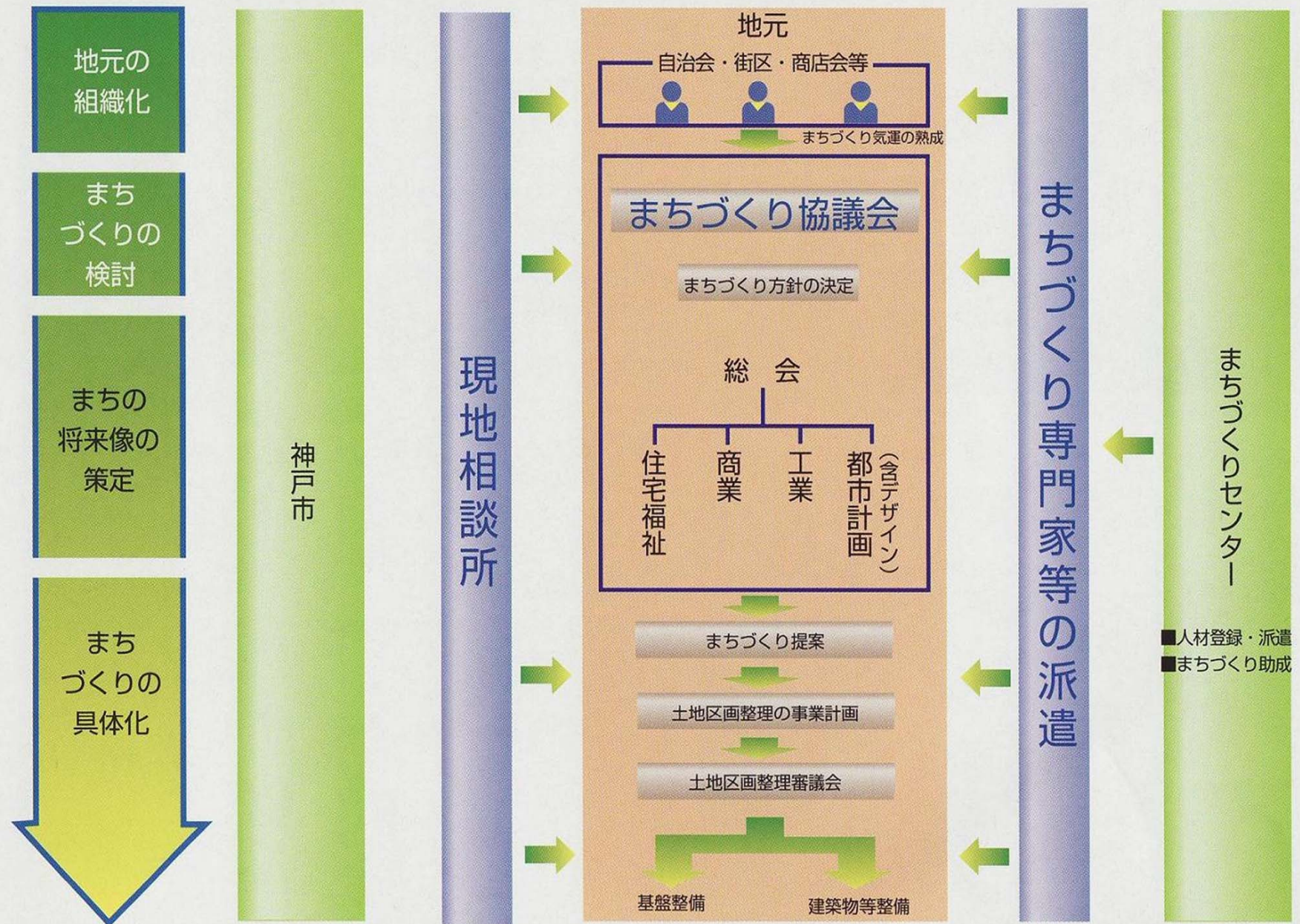


紛糾の原因は土地区画整理の「減歩」

「被災した者から土地まで取り上げるのか！」



協働のまちづくりのしくみと流れ



出典: 神戸市パンフレット

まちづくり協議会の設立とまちづくり提案(第1回)の推移

事業地区	面積 ha	協議 会数	協議会設立 年月日			まちづくり 提案提出日			期間 年月		説明 回数
森 南 第 1	6.7	1	1996	12	8	1997	3	10		4	*69
森 南 第 2	4.6	1	1997	1	19	1997	9	5		8	
森 南 第 3	5.4	1	1995	4	8	1999	3	9	3	11	
六 甲 道 駅 北	16.1	8	1995	11	5	1996	4	10		5	84
六 甲 道 駅 西	3.6	1	1995	5	14	1995	11	24		6	36
松 本	8.9	1	1995	5	7	1995	12	18		7	64
御 菅 東	5.6	1	1995	6	18	1996	4	16		8	67
御 菅 西	4.5	1	1995	4	23	1996	9	13	1	4	45
新 長 田 駅 北	59.6	21	1996	6	13	1996	10	30		5	361
鷹 取 東 第 1	8.5	1	1995	7	2	1995	9	12		2	95
鷹 取 東 第 2	19.7	10	1996	2	25	1996	10	25		8	90

注) 設立日は協議会が複数の場合最遅日とした

*) 森南第3地区の提案提出日までの3地区合計の回数

各段階での まちづくり計画の 推移 (松本地区の場合)



第1段階の都市計画

1995年3月17日

土地区画整理事業の区域
都市計画道路の決定

まちづくり協議会からの
まちづくり提案

まちづくり提案の内容

1995年12月10日

第2段階の都市計画

①都市計画の変更・追加

1996年3月27日

都市計画道路の追加
都市計画公園の決定

②土地区画整理事業の事業認可

1996年3月26日

出典: 阪神・淡路大震災の概要及び復興
(神戸市2011)

計画策定にあたる当事者の能力 ～ニューオーリンズ市との比較から

<リーダーシップ>

極めて対照的

- ・神戸 : 混乱はあっても市長の強いリーダーシップで乗り切った
- ・ニューオーリンズ: 混乱を前に計画を放棄

<計画策定能力>

- ・神戸市では復興計画直前までやっていた
マスタープランの取り組み資源を活用
- ・ニューオーリンズでは被災後、計画担当職員
を減員(24人→8人),
マスタープランは長期間放置されたまま

<信頼関係>

- ・ニューオーリンズでは、市民相互,
市民と行政組織, 行政組織間の
不信があった



笹山前市長へのインタビュー(2009.1.26.)

当時のまちづくり当事者の振り返りから



2011年8月16日

琵琶町復興住民協議会 池田会長

当時、琵琶町担当の神戸市職員 稲松主査

聞き手 太田

振り返りインタビューで印象に残ったこと

1. 行政も市民も、みんなが初めての経験であった。
(すなわち、経験がものを言うのではなく、熱意がことを成就させる)
2. その熱意の原点は、「一日でも早く、みんなが戻れるまちを作る」
3. サイレントマジョリティが発言できるようになるターニングポイントがあった。
→地元リーダーのリーダーシップ
4. 地元が集まれる「場所」(びわポケット)の重要性
5. 地元に熱心に入りこむ中でも役所の人間は「公平性」を忘れないで行動した。
6. 市民と役所、そして専門家(まちづくりコンサルタント)の役割分担と協働の重要性

5年目の総括検証作業での提言から

- ①被災した市民や行政が生活再建を進めるにあたっての考慮すべき点
 - ・環境の質を低下させないこと
 - ・生活の質を低下させないこと
 - ・活発な経済活動のための努力をすること
 - ・次の世代に問題の先送りをしないこと、災害のつけを特定の人に押しつけないこと
 - ・立ち直ろうとする気概をもつこと
 - ・復興は自分たちでやるという自覚をもつこと

②自立型復興に向けた視点

被災地は復興から構造変化への転換期を迎えており、「8割復興」の背景を明確に把握した上で、自立型復興に向けた以下の視点をもって取り組むこと。

- ・まちづくりとの連携
- ・産業構造転換とランチ経済からの脱却による都市ダイナミズムの創出
- ・新しい働き方や生きがいづくりに寄与するコミュニティ経済の醸成
- ・グローバル経済とコミュニティ経済の接点となる次世代型都市集積の形成
- ・神戸文化の復興と新たな創造
- ・次世代型都市のための社会資本整備

10年目の総括検証での提言から

(1) 震災の教訓

- 震災で自然の厳しさをあらためて知った。
自然災害はいつか必ず起こる。
- 地域コミュニティが命を守る。
まずは、身近なところから始める。
- 日頃からやっていないことはできない。
日頃からまちづくり活動を進める。

(2) 復興過程の教訓

～「自律」と「連帯」から！～

- ・時間の経過の中、「復興」が意味するものは変わる
- ・「復興」は、分野を相互に関連させながら柔軟に取り組まなければならない
- ・自律した個々の取り組みが、まちをつくる
- ・日頃からの協働と参画が、まちづくりを進化させる
- ・「復興」とは、新しいシステムに挑戦していくことである

いろいろな立場の人の「協働」によって、
災害先進国日本のモデルとなる復興にむけて
がんばってください！
神戸から鉄人とともに応援しています！



2011年8月19日撮影
神戸市長田区 鉄人広
場(若松公園)で金曜日
の夕方開催されるビア
ガーデン

名取市ゆりあげ地区
から、名物笹かまぼこを
出品していた

(撮影 太田)

今回の発表に関連する文献は下記URLから入手できます

1. 「阪神・淡路大震災の概要及び復興」(神戸市 2011)

☆各章毎

<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/revival/promote/index.html>

☆(全文pdf 14.6メガ)

<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/revival/promote/img/honbun.pdf>

2. 「大災害後の復興計画策定に関する研究」(太田 2010)

<http://www.ab.auone-net.jp/~k-breeze/publishing.html>

ご意見, ご質問は下記にメールをお願いします

toshikaz@k8.dion.ne.jp

阪神・淡路大震災 復興計画策定関係日誌

月日	震災および復旧・復興の取り組み	神戸市復興計画関係
1月17日	5:46 阪神・淡路大震災発生 直後に神戸市長が自宅から市内東部を巡回し6時40分頃市庁舎に到着 7:00 神戸市災害対策本部設置 10:04 定例閣議の場で国土庁に「非常災害対策本部」設置を、また、全閣僚からなる「地震対策関係閣僚会議」設置を決定。 15:00 神戸市災害対策本部員会議開催 17:00 神戸市議会全体議員総会	
1月18日	避難者就寝者数ピーク 222,127人	
1月20日	兵庫県南部地震対策担当大臣に小里氏任命	
1月22日	政府「非常対策本部現地対策本部」設置	
1月24日	避難人数ピーク 236,899人	
1月26日	阪神電車、青木まで運転再開。東神戸方面へ初乗入れ	神戸市震災復興本部総括局設置
1月27日	仮設住宅入居者、神戸市で募集開始	
1月30日		神戸港港湾計画審議会（地方審）
1月31日		神戸市「震災復興市街地・住宅緊急整備の基本方針」を公表
2月1日		神戸市、建築基準法84条による建築行為の制限を6地域に指定
2月6日	神戸市り災証明発行開始	
2月7日		第1回神戸市復興計画検討委員会開催
2月9日		第1回市民生活検討分科会
2月10日		第1回都市基盤検討分科会
2月14日		第2回市民生活検討分科会
2月15日	政府が「阪神・淡路復興委員会」設置を閣議決定	神戸市震災復興本部条例、復興計画審議会条例議決
2月16日	阪神・淡路復興委員会第1回会合	神戸市震災復興緊急整備施行、震災復興促進区域指定
2月17日		神戸港港湾計画改訂
2月18日		第2回都市基盤検討分科会
2月24日	阪神・淡路復興委員会第2回会合	
2月25日	国「阪神・淡路復興対策本部」発足	第3回都市基盤検討分科会
2月26日	「被災市街地特別措置法」公布・施行	
2月27日		第3回市民生活検討分科会
2月28日	阪神・淡路復興委員会第3回会合（被災地開催）	
3月5日		第1回安全都市基準検討分科会
3月7日		第4回都市基盤検討分科会
3月9日		第4回市民生活検討分科会
3月10日	阪神・淡路復興委員会第4回会合	
3月14日		第2回安全都市基準検討分科会 神戸市都市計画審議会「市の計画案」承認
3月17日	土地区画整理事業（神戸市など10地区）および市街地再開発事業（同6地区）の都市計画決定	
3月18日		合同分科会
3月20日		神戸市公共建築物震災調査会報告
3月22日		第2回検討委員会
3月23日	阪神・淡路復興委員会第5回会合	神戸市復興に向けての提言募集
3月26日		神戸市地域防災計画見直しの神戸市防災会議
3月27日		第3回検討委員会 復興計画ガイドライン策定

		神戸の教育再生緊急提言会議提言
4月1日	阪神・淡路大震災復興基金設立 J R 神戸線全線開通	
4月4日	政府の現地対策本部解散	
4月11日	都市ガス応急復旧完了	
4月17日	阪神・淡路復興委員会 7 提言に関する取 組み状況についてヒアリング 神戸市上水道応急復旧完了	
4月22日		第1回復興審議会
4月24日	阪神・淡路復興委員会第6回会合	
4月25日		第1回安全都市小委員会
4月27日		第1回市民生活小委員会 神戸市在住外国人問題懇談会復興提言
4月28日		第1回都市活力小委員会 神戸港復興計画委員会報告
4月30日	第6回阪神・淡路復興委員会	
5月1日		神戸市同和地区復興検討委員会提言
5月8日		神戸市消防基本計画検討委員会答申
5月11日		神戸市文化指針への緊急提言
5月22日	阪神・淡路復興委員会第7回会合	神戸市市民福祉調査委員会意見具申
5月26日		第2回復興審議会
5月29日		第2回都市活力小委員会
5月30日		第2回安全都市小委員会 神戸市農漁業復興計画研究会提言
5月31日	神戸市下水道応急復旧完了	第2回市民生活小委員会
6月11日	神戸市市会議員選挙, 兵庫県会議員選挙	
6月12日	阪神・淡路復興委員会第8回会合 阪急電鉄全線開通	
6月14日		神戸市防災会議・水防協議会開催, 緊急防災マ ニュアル策定 神戸市水道耐震化指針
6月16日		第3回安全都市小委員会
6月17日		第3回都市活力小委員会
6月19日	阪神・淡路復興委員会第9回会合	第3回市民生活小委員会
6月22日	神戸市「復興住宅メッセ」オープン	
6月26日	阪神電鉄, 全線開通	第3回審議会 神戸市経済復興委員会報告
6月30日		神戸市復興計画策定
7月1日	阪神高速5号湾岸線全線開通	
7月7日	神戸市災害復興住宅入居者募集開始	神戸市震災復興住宅整備緊急3カ年計画策定
7月10日	阪神・淡路復興委員会 復興10カ年計画に ついてヒアリング	
7月14日		神戸市消防基本計画策定
7月18日	阪神・淡路復興委員会第10回会合	
7月19日		神戸市市民福祉復興プラン策定
7月28日		神戸市水道耐震化基本計画策定
8月11日	仮設住宅計画全戸数完成	
8月28日	阪神・淡路復興委員会第11回会合	

(注) 本誌は、以下を参考に筆者が作成①神戸市「阪神・淡路大震災 神戸復興誌」2000年1月17日

②神戸市港湾整備局「神戸港復興記録～阪神・淡路大震災を乗り越えて」1997年5月③内閣府作成「阪神・淡路大震災で実施された復興対策(時系列対応表)」(「首都直下地震の復興対策に関する検討会」(第1回)2007年2月6日) <http://www.bousai.go.jp/fukkou/kento01.html> から入手④「阪神・淡路復興委員会報告」1995年10月30日⑤「阪神・淡路復興委員会議事要旨」兵庫県ホームページデータベース <http://web.pref.hyogo.jp/contents/000036201.pdf>⑥山川雄巳「阪神・淡路大震災における村山首相の危機管理リーダーシップ」関西大学法学論集第47巻第5号pp.687-769 1997年12月

⑦ 笹山幸俊「阪神・淡路大震災から15年を迎えて」自然災害科学 Vol.29 No.1 pp.1-2, 2010年